

運用報告書（全体版）

第16期

（決算日 2016年8月16日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

ＪＡ日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＪＡ日本株式ファンド」は去る8月16日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第12期 (2012年8月16日)	6,752	0	△ 1.4	759.12	△ 2.6	1.2	100.2	—	517
第13期 (2013年8月16日)	10,549	170	58.8	1,142.65	50.5	8.2	100.8	—	665
第14期 (2014年8月18日)	11,394	180	9.7	1,271.26	11.3	△ 1.5	100.8	—	615
第15期 (2015年8月17日)	14,535	220	29.5	1,672.87	31.6	△ 2.1	100.9	—	604
第16期 (2016年8月16日)	11,351	70	△21.4	1,298.47	△22.4	1.0	99.9	—	482

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率－売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年8月17日	14,535	—	1,672.87	—	—	100.9	—
8月末	13,337	△ 8.2	1,537.05	△ 8.1	△ 0.1	99.8	—
9月末	12,360	△15.0	1,411.16	△15.6	0.7	99.2	—
10月末	13,646	△ 6.1	1,558.20	△ 6.9	0.7	99.4	—
11月末	13,792	△ 5.1	1,580.25	△ 5.5	0.4	99.7	—
12月末	13,560	△ 6.7	1,547.30	△ 7.5	0.8	100.2	—
2016年1月末	12,579	△13.5	1,432.07	△14.4	0.9	100.5	—
2月末	11,370	△21.8	1,297.85	△22.4	0.6	99.6	—
3月末	11,998	△17.5	1,347.20	△19.5	2.0	98.9	—
4月末	11,916	△18.0	1,340.55	△19.9	1.8	99.2	—
5月末	12,346	△15.1	1,379.80	△17.5	2.5	99.2	—
6月末	11,256	△22.6	1,245.82	△25.5	3.0	100.0	—
7月末	11,776	△19.0	1,322.74	△20.9	1.9	100.2	—
(期末)							
2016年8月16日	11,421	△21.4	1,298.47	△22.4	1.0	99.9	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

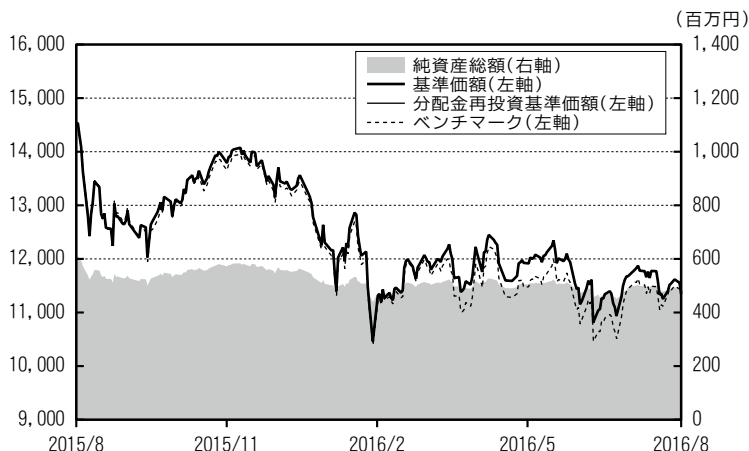
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第16期：2015年8月18日～2016年8月16日)



第16期首 : 14,535円
第16期末 : 11,351円
(既払分配金 70円)
騰落率 : Δ 21.4%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,535円で始まり、期末は11,421円（分配金込み）となり、騰落率は21.4%の下落となりました。

□ マイナス要因

中国経済の減速懸念の強まりや、米国経済の先行き不透明感による円高進行などから、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

(第16期：2015年8月18日～2016年8月16日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,672.87ポイントで始まりました。8月に中国人民銀行による人民元の切り下げを契機とした中国経済の減速懸念の強まりにより、世界的な株価連鎖安の動きとなる中、急速な円高進行とともに急落しました。10月には、中国経済指標の改善や米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に海外株式市場が上昇したことを受け、反発しました。12月に入ると、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和策が市場予想より小規模であったことや中国株式市場の大幅下落などを受け反落、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことやECBの追加金融緩和が好感される一方で、日銀金融政策決定会合における追加緩和が見送られたことや、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことなどを懸念してTOPIXは乱高下する展開となりました。7月に入ると、好調な企業業績を受け堅調に推移した米国株式市場や日本政府への経済対策期待から落ち着きを取り戻し、1,298.47ポイントで期末を迎えました。

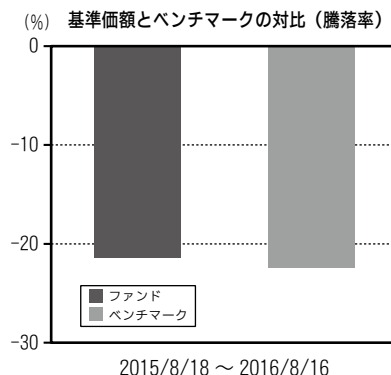
【ポートフォリオについて】

当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率-22.4%に対し1.0%上回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+2.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.0%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり70円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年8月18日 ～2016年8月16日
当期分配金（円）	70
（対基準価額比率：％）	0.613
当期の収益（円）	70
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,770

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向に弱含みの兆しがみられます。国内需要については、消費者心理は引き続き鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、物価の基調も鈍化するなか、日銀は物価見通しを引き下げています。また、次回の決定会合において総括的な検証が行われ、日銀は引き続き現状方針を維持・強化するシナリオを見込みますが、物価上昇率2%達成の時間軸については長期化される可能性が高いと考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感は持ち直しの兆しがみられるものの、企業の生産・投資活動は鈍化基調が継続しています。消費者心理は改善基調で、個人消費は力強さに欠けますが、底堅く推移しています。住宅関連指標は回復基調にあります。労働市場への懸念は後退し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられ、現時点では英国のEU離脱決定の影響も見られません。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、緩やかながら上昇基調となっています。米連邦準備制度理事会（FRB）は追加利上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。

欧州に関しては、製造業受注や、アジア・米国への輸出に弱さが見られるなど、全体として力強さに欠けます。欧州主要国の消費は減速傾向にあり、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国ばらつきはあるものの全体としては減速傾向がみられます。物価についてはユーロ安効果の剥落による軟調な推移が想定され、ECBによる緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、企業セクターを中心とした不良債権問題がくすぶるなか、経済全般において成長スピードの減速が続いています。また、当局は、供給側改革に意欲を示す一方、景気下支えも志向しています。新興国全体では、足許やや持ち直しが見られますが、米国の利上げや中国景気減速等、新興国を取り巻く環境に根本的な変化は見られていません。米欧との経済的な繋がりが強い地域については、一定程度の下方耐性を有すると考えられますが、資源国や対外脆弱性を抱える国では、商品価格、米国の金融政策に大きく影響を受けると見込まれます。また、一部の新興国では国内の政治的混乱等に対する懸念を背景に格下げも見られており、今後も留意が必要と考えます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年8月18日 ～2016年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	161 (81) (67) (13)	1.292 (0.646) (0.539) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	43 (43)	0.344 (0.344)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	204	1.639	
期中の平均基準価額は、12,494円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年8月18日から2016年8月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日本株式マザーファンド	千口 54,994	千円 74,993	千口 57,685	千円 79,258

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	一千円	81,792,419千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	一千円	22,823,864千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	3.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2015年8月18日から2016年8月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 386,670	千口 383,979	千円 488,384

■投資信託財産の構成

2016年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	488,384	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	488,394	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	488,394,234円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,179
JA日本株式マザーファンド(評価額)	488,384,055
(B) 負 債	6,165,115
未 払 収 益 分 配 金	2,973,726
未 払 信 託 報 酬	3,174,738
そ の 他 未 払 費 用	16,651
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	482,229,119
元 本	424,818,068
次 期 繰 越 損 益 金	57,411,051
(D) 受 益 権 総 口 数	424,818,068口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,351円

■損益の状況

当期 自2015年8月18日 至2016年8月16日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 112,699,239円
売 買 益	11,475,829
売 買 損	△ 124,175,068
(B) 信 託 報 酬 等	△ 6,723,366
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 119,422,605
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	153,532,182
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,275,200
(配 当 等 相 当 額)	(133,605,491)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 107,330,291)
(F) 計 (C+D+E)	60,384,777
(G) 収 益 分 配 金	△ 2,973,726
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	57,411,051
追 加 信 託 差 損 益 金	26,275,200
(配 当 等 相 当 額)	(133,680,387)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 107,405,187)
分 配 準 備 積 立 金	153,946,201
繰 越 損 益 金	△ 122,810,350

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は416,028,116円、期中追加設定元本額は60,939,478円、期中一部解約元本額は52,149,526円です。

<第16期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,387,745円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(133,680,387円)及び分配準備積立金(153,532,182円)より分配対象収益は290,600,314円(1万口当たり6,840.58円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,973,726円(1万口当たり70円)を分配いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

JA日本株式マザーファンド

運用報告書

〈第16期〉

決算日：2016年8月16日

(計算期間：2015年8月18日～2016年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%				
第12期 (2012年8月16日)	6,857	△ 0.2	759.12	△ 2.6	2.4	99.6	—	百万円 17,320
第13期 (2013年8月16日)	11,002	60.4	1,142.65	50.5	9.9	98.4	—	21,261
第14期 (2014年8月18日)	12,213	11.0	1,271.26	11.3	△ 0.2	98.6	—	22,256
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△ 0.8	98.7	—	25,408
第16期 (2016年8月16日)	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	—	21,540

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%			
(期首) 2015年8月17日	15,978	—	1,672.87	—	—	98.7	—
8月末	14,662	△ 8.2	1,537.05	△ 8.1	△ 0.1	99.8	—
9月末	13,598	△14.9	1,411.16	△15.6	0.7	99.0	—
10月末	15,025	△ 6.0	1,558.20	△ 6.9	0.9	99.1	—
11月末	15,201	△ 4.9	1,580.25	△ 5.5	0.7	99.3	—
12月末	14,963	△ 6.4	1,547.30	△ 7.5	1.2	99.7	—
2016年1月末	13,896	△13.0	1,432.07	△14.4	1.4	99.7	—
2月末	12,588	△21.2	1,297.85	△22.4	1.2	99.5	—
3月末	13,298	△16.8	1,347.20	△19.5	2.7	98.7	—
4月末	13,219	△17.3	1,340.55	△19.9	2.6	98.9	—
5月末	13,710	△14.2	1,379.80	△17.5	3.3	98.8	—
6月末	12,515	△21.7	1,245.82	△25.5	3.9	99.5	—
7月末	13,103	△18.0	1,322.74	△20.9	2.9	99.6	—
(期末) 2016年8月16日	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	—

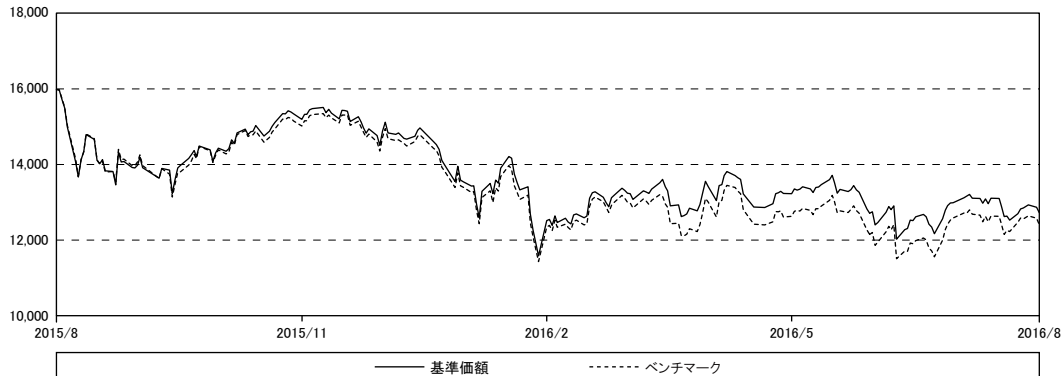
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2015年8月18日～2016年8月16日）

【当期中の基準価額等の推移について】



(注1) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,978円で始まり、期末は12,719円となり、騰落率は20.4%の下落となりました。

□マイナス要因

中国経済の減速懸念の強まりや、米国経済の先行き不透明感による円高進行などから、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,672.87ポイントで始まりました。8月に中国人民銀行による人民元の切り下げを契機とした中国経済の減速懸念の強まりにより、世界的な株価連鎖安の動きとなる中、急速な円高進行とともに急落しました。10月には、中国経済指標の改善や米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に海外株式市場が上昇したことを受け、反発しました。12月に入ると、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和策が市場予想より小規模であったことや中国株式市場の大幅下落などを受け反落、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことやECBの追加金融緩和が好感される一方で、日銀金融政策決定会合における追加緩和が見送られたことや、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことなどを懸念してTOPIXは乱高下する展開となりました。7月に入ると、好調な企業業績を受け堅調に推移した米国株式市場や日本政府への経済対策期待から落ち着きを取り戻し、1,298.47ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、29業種95銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、銀行業、化学の順とし、24業種106銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2015年8月17日（期首）

	銘柄名	比率（%）
1	トヨタ自動車	6.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9
3	日本電産	2.4
4	みずほフィナンシャルグループ	2.3
5	日本電信電話	2.2
6	本田技研工業	2.2
7	三井不動産	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.0
9	住友電気工業	1.9
10	花王	1.8

組入銘柄総数：95銘柄

2016年8月16日（期末）

	銘柄名	比率（%）
1	トヨタ自動車	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3
3	キーエンス	3.1
4	ソフトバンクグループ	2.5
5	日本電信電話	2.2
6	ソニー	2.1
7	本田技研工業	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.1
9	東京エレクトロン	2.0
10	リクルートホールディングス	2.0

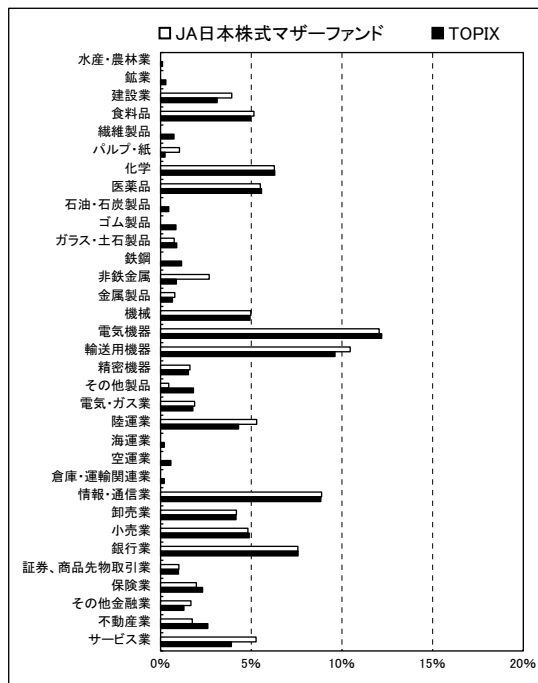
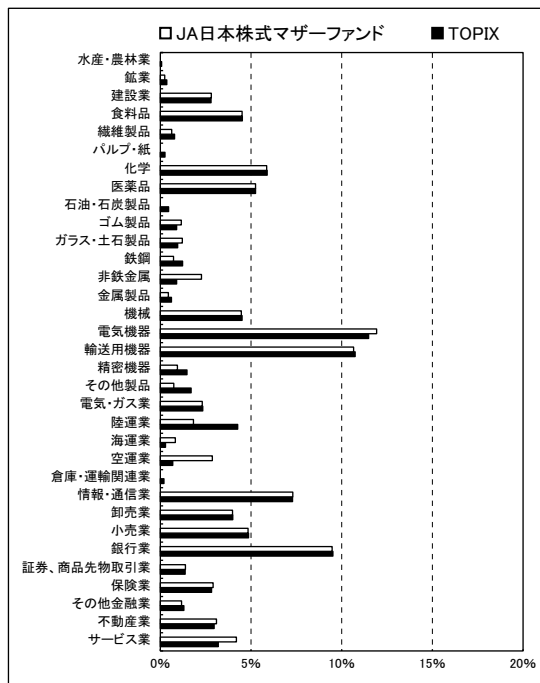
組入銘柄総数：106銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2015年8月17日（期首）

2016年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率-22.4%に対し2.0%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

①キーエンス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。中国景気の失速やスマートフォン需要の減速等が業績に及ぼす影響は限定的であり、ファンダメンタル評価も良好であることから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

②小野薬品工業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。抗癌剤「オブジーボ」の売上が順調に拡大し、抗癌剤分野で過去最大品目となる可能性が高いことが好感され株価は上昇し、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

①アルプス電気

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。自動車向け製品の収益拡大が見込まれていたものの、スマートフォン向け製品の売上が軟調であったことから株価は下落し、マイナスに寄与しました。

②三菱UFJフィナンシャル・グループ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。持続的な自社株買い等株主還元に積極的であったものの、マイナス金利政策導入による収益悪化懸念から株価は下落し、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

その他製品のアンダーウェイトがマイナス寄与した一方で、石油・石炭製品のアンダーウェイトがプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

日本に関しては、外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向に弱含みの兆しがみられます。国内需要については、消費者心理は引き続き鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、物価の基調も鈍化するなか、日銀は物価見通しを引き下げています。また、次回の決定会合において総括的な検証が行われ、日銀は引き続き現状方針を維持・強化するシナリオを見込みますが、物価上昇率2%達成の時間軸については長期化される可能性が高いと考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感は持ち直しの兆しがみられるものの、企業の生産・投資活動は鈍化基調が継続しています。消費者心理は改善基調で、個人消費は力強さに欠けますが、底堅く推移しています。住宅関連指標は回復基調にあります。労働市場への懸念は後退し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられ、現時点では英国のEU離脱決定の影響も見られません。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、緩やかながら上昇基調となっています。米連邦準備制度理事会(FRB)は追加利上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。

欧州に関しては、製造業受注や、アジア・米国への輸出に弱さが見られるなど、全体として力強さに欠けます。欧州主要国の消費は減速傾向にあり、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国ばらつきはあるものの全体としては減速傾向がみられます。物価についてはユーロ圏効果の剥落による軟調な推移が想定され、ECBによる緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、企業セクターを中心とした不良債権問題がくすぶるなか、経済全般において成長スピードの減速が続いています。また、当局は、供給側改革に意欲を示す一方、景気下支えも志向しています。新興国全体では、足許やや持ち直しが見られますが、米国の利上げや中国景気減速等、新興国を取り巻く環境に根本的な変化は見られていません。米欧との経済的な繋がりが強い地域については、一定程度の下方耐性を有すると考えられますが、資源国や対外脆弱性を抱える国では、商品価格、米国の金融政策に大きく影響を受けると見込まれます。また、一部の新興国では国内の政治的混乱等に対する懸念を背景に格下げも見られており、今後も留意が必要と考えます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク(TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処)をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年8月18日 ～2016年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 47 (47)	% 0.344 (0.344)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	47	0.344	
期中の平均基準価額は、13,814円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2015年8月18日から2016年8月16日まで） 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 30,339 (△ 314)	千円 41,695,629 ()	千株 31,516	千円 40,096,790

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	81,792,419千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,823,864千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小野薬品工業	85.2	888,766	10,431	トヨタ自動車	143.3	962,667	6,717
日産自動車	811.2	873,754	1,077	日産自動車	811.2	854,716	1,053
ソフトバンクグループ	158.5	871,458	5,498	みずほフィナンシャルグループ	4,554.3	818,320	179
NTTドコモ	297.1	746,684	2,513	小野薬品工業	152.2	816,925	5,367
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,103.4	690,421	625	ソフトバンクグループ	123.8	693,413	5,601
東海旅客鉄道	34.2	676,529	19,781	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,170.3	689,699	589
東日本旅客鉄道	61.6	673,439	10,932	日本電産	77.2	632,148	8,188
ソニー	210.7	618,174	2,933	スクウェア・エニックス・ホールディングス	205.8	629,267	3,057
スクウェア・エニックス・ホールディングス	205.8	597,752	2,904	総合警備保障	109.1	613,383	5,622
オリエンタルランド	80.8	583,881	7,226	塩野義製薬	117.1	607,763	5,190

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2015年8月18日から2016年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (- %)				
国際石油開発帝石	46.8	—	—	—
建設業 (3.9%)				
ショーボンドホールディングス	—	17.5	80,675	
大成建設	461	330	263,340	
大林組	207	122.7	117,423	
清水建設	—	200	193,000	
大和ハウス工業	28.6	—	—	
積水ハウス	—	110.4	180,669	
食料品 (5.1%)				
森永乳業	—	173	119,370	
明治ホールディングス	12.3	—	—	
キリンホールディングス	—	142.4	239,160	
不二製油グループ本社	—	79.9	171,625	
味の素	160	—	—	
アリアケジャパン	—	57.4	315,700	
日本たばこ産業	92.1	62	247,442	
繊維製品 (- %)				
東レ	140	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
レンゴー	—	364	220,948	
化学 (6.3%)				
住友化学	236	—	—	
日本曹達	192	—	—	
東ソー	—	299	174,616	
信越化学工業	13.9	48.8	338,574	
大陽日酸	—	140	126,840	
カネカ	116	—	—	
三井化学	—	211	92,840	
三菱ケミカルホールディングス	154.7	—	—	
日油	—	231	222,915	
花王	74.4	59.7	323,335	
富士フィルムホールディングス	38.6	—	—	
ポラ・オルビスホールディングス	—	6	54,420	
日東電工	19	—	—	
医薬品 (5.5%)				
武田薬品工業	35.5	62.4	290,284	
アステラス製薬	183.6	176.3	288,074	
塩野義製薬	76.8	38.7	195,357	
日本新薬	15	29.6	159,248	
中外製薬	51.3	—	—	
小野薬品工業	—	41.4	123,786	
ペプチドリーム	—	22.3	113,507	
ゴム製品 (- %)				
東洋ゴム工業	96	—	—	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
旭硝子	250	266	161,196	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本碍子	32	—	—	—
鉄鋼 (- %)				
新日鐵住金	356	—	—	—
日新製鋼	70.9	—	—	—
非鉄金属 (2.7%)				
三井金属鉱業	346	—	—	—
住友金属鉱山	—	116	148,306	
古河電気工業	—	869	224,202	
住友電気工業	251.2	—	—	—
フジクラ	—	356	197,224	
金属製品 (0.8%)				
三和ホールディングス	110.7	175.7	167,617	
機械 (5.0%)				
ディスコ	—	3	33,690	
SMC	8.6	1.9	53,656	
小松製作所	—	59.3	130,252	
日立建機	—	46	85,514	
荏原製作所	—	188	103,588	
ダイキン工業	43.3	25.9	237,114	
栗田工業	56.4	—	—	
NTN	453	—	—	
ジェイテクト	—	77.3	113,476	
マキタ	—	13.1	93,665	
三菱重工業	—	483	207,013	
電気機器 (12.0%)				
日本電産	59.2	39	361,413	
オムロン	45	—	—	
セイコーエプソン	61.2	—	—	
パナソニック	108.4	—	—	
ソニー	135.6	140.5	462,947	
アルプス電気	96.7	—	—	
堀場製作所	40.6	—	—	
キーエンス	5.4	9.1	667,758	
シスメックス	16.2	32.7	217,782	
ファナック	—	13.6	233,444	
村田製作所	15	14.1	178,365	
キヤノン	35.7	—	—	
東京エレクトロン	—	49.5	439,906	
輸送用機器 (10.5%)				
デンソー	—	24	94,992	
トヨタ自動車	210.9	162.7	955,862	
日野自動車	132.3	—	—	
NOK	—	23.6	45,382	
マツダ	—	101.6	154,584	
本田技研工業	130.6	151.2	442,864	
富士重工業	52.7	112.8	416,683	
ヤマハ発動機	—	59	111,982	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (1.6%)				
テルモ	37.6	53.3	229,723	
HOYA	19.5	—	—	
朝日インテック	—	24.1	115,318	
その他製品 (0.4%)				
ビジョン	27.8	—	—	
任天堂	3.5	4.4	95,568	
電気・ガス業 (1.9%)				
中部電力	115.6	94.7	125,051	
関西電力	—	125.9	109,104	
九州電力	207.3	—	—	
電源開発	—	23.5	56,353	
メタウォーター	—	32.9	107,912	
陸運業 (5.3%)				
東武鉄道	—	278	141,780	
東京急行電鉄	75	—	—	
京浜急行電鉄	—	58	56,202	
小田急電鉄	—	90	98,280	
東日本旅客鉄道	—	25.3	222,209	
西日本旅客鉄道	35	15.3	90,468	
東海旅客鉄道	—	20.2	349,965	
西武ホールディングス	—	97.1	167,206	
日本通運	103	—	—	
海運業 (—%)				
日本郵船	570	—	—	
空運業 (—%)				
日本航空	67.3	—	—	
ANAホールディングス	1,021	—	—	
情報・通信業 (8.9%)				
T I S	61.8	—	—	
ネクソン	—	68.2	93,434	
GMOペイメントゲートウェイ	—	48.9	264,549	
L I N E	—	32.4	154,872	
オービック	31.2	—	—	
大塚商会	26.4	—	—	
日本電信電話	110.8	97	470,838	
KDD I	89	—	—	
N T T ドコモ	—	132.7	359,417	
SCSK	22.2	—	—	
ソフトバンクグループ	45.4	80.1	544,840	
卸売業 (4.2%)				
シップヘルスケアホールディングス	—	29.2	85,702	
第一興商	—	45.6	191,064	
I D O M	42.9	161.5	101,260	
シークス	—	43.9	156,503	
伊藤忠商事	101.9	38	44,916	
三井物産	72.5	50	62,700	
住友商事	105.1	—	—	
三菱商事	131.8	123	247,783	
スズケン	45	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (4.8%)				
アダストリア	—	68.4	166,554	
MonotaRO	11.2	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	51	—	—	
ツルハホールディングス	18.8	—	—	
ドンキホーテホールディングス	8.5	—	—	
西松屋チェーン	—	59	81,774	
ユナイテッドアローズ	43	—	—	
ラオックス	238	—	—	
コメリ	—	86.5	201,545	
しまむら	6.2	—	—	
イズミ	—	38.8	165,482	
ニトリホールディングス	—	14.5	173,855	
ファーストリテイリング	3	6.4	233,600	
銀行業 (7.6%)				
ゆうちょ銀行	—	112.7	139,297	
あおぞら銀行	—	425	147,900	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,429.9	1,363	706,034	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	503	172,931	
三井住友フィナンシャルグループ	92.6	133	442,757	
スルガ銀行	16.7	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	2,291.5	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
大和証券グループ本社	136	132	75,913	
野村ホールディングス	263.8	311.7	139,922	
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	55.5	154,845	
第一生命保険	152.1	—	—	
東京海上ホールディングス	67	70.7	264,276	
その他金融業 (1.7%)				
クレディセゾン	—	47	80,558	
アコム	—	172.6	85,609	
オリックス	162.7	111.1	158,928	
三菱UFJリース	—	68.9	31,073	
不動産業 (1.7%)				
三井不動産	138	45	97,132	
三菱地所	87	74	145,003	
住友不動産	—	47	130,166	
サービス業 (5.3%)				
テンブホールディングス	49.2	122.1	213,675	
総合警備保障	76.2	—	—	
オリエンタルランド	—	32.9	203,453	
リゾートトラスト	—	41.6	84,697	
楽天	197.9	—	—	
リクルートホールディングス	—	106.1	433,418	
リログループ	—	11.5	183,655	
合 計	株 数・金 額	14,283	12,792	21,250,718
	銘柄数<比率>	95	106	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2016年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	21,250,718	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	739,946	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	21,990,664	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,990,664,241円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,977,707
株 式 (評 価 額)	21,250,718,070
未 収 入 金	665,648,214
未 収 配 当 金	27,320,250
(B) 負 債	450,146,428
未 払 金	450,143,630
未 払 解 約 金	2,596
未 払 利 息	84
そ の 他 未 払 費 用	118
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,540,517,813
元 本	16,935,926,391
次 期 繰 越 損 益 金	4,604,591,422
(D) 受 益 権 総 口 数	16,935,926,391口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,719円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は15,901,940,347円、期中追加設定元本額は4,939,404,201円、期中一部解約元本額は3,905,418,157円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本株式ファンド：383,979,916円、J A資産設計ファンド(安定型)：66,815,693円、J A資産設計ファンド(成長型)：168,273,862円、J A資産設計ファンド(積極型)：239,824,685円、J A日本株式私募ファンド(適格機関投資家専用)：8,856,376,568円、J Aグローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用)：7,220,655,667円、合計：16,935,926,391円

■損益の状況

当期 自2015年8月18日 至2016年8月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	444,727,917円
受 取 配 当 金	444,114,399
受 取 利 息	51,255
そ の 他 収 益 金	580,147
支 払 利 息	△ 17,884
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,431,725,511
売 買 益	1,344,948,189
売 買 損	△ 6,776,673,700
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,283
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,987,003,877
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,506,636,382
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,593,775,758
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,508,816,841
(H) 計 (D + E + F + G)	4,604,591,422
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,604,591,422

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。